

平成29年度 埼玉県補助金授業料等軽減補助追加申請について

高等学校等の授業料の支援として、一定要件を満たす世帯に対し、県が授業料等の負担を軽減する制度があります。すべて返済不要の制度ですが、学校が定める期日までに申請をしなければ受給できません。該当する方は期限までに事務室に申請して下さいますよう、お知らせ致します。なお、本年6月～7月に同制度の申請を受け付けております。その際申請された方は、今回は申請不要です。

対象期間	平成29年4月～平成30年3月 ※平成28年6～平成29年3月に申請された方も改めて申請が必要です。 ※9月5日に高等学校等就学支援金の受給資格の認定・不認定通知を受けた方は申請不要です。			
対象者要件	1 授業料・施設設備費等納入義務があること。 親権者全員の「平成29年度課税証明書」等の市町村民税所得割額の合計が、6月配布のピンク色のリーフレット3ページにある「基準額表1～4」のいずれかに該当する場合。(裏面参照)			
対象者補助金額	市町村民税所得割額	授業料補助金額	施設費等その他納付金補助金額	入学金補助金額
	基準額表1	318,000円—国の就学支援金支給可能額	1年生 200,000円	1年生のみ
	基準額表2の金額未満		2・3年生 124,900円	
	基準額表3の金額未満			100,000円
	基準額表4の金額未満			
申請書類	① 学校指定の申請書(本校事務室に取りに来てください) 世帯全員の住民票(原本) 注1 マイナンバーの記載のないものをご用意ください。 ② 注2 発行日が平成29年4月1日以降のものをご用意ください。 注3 続柄の記載のあるものをご用意ください。 親権者全員の「平成29年度課税証明書」等 注1 『控除対象配偶者の有無及び扶養親族の内訳』及び『市町村民税所得割額』の記載のあるものをご用意ください。 証明書請求時に申し出ないと記載されない場合がありますので、ご注意ください。 ③ 注2 前年度の正確な所得に基づいた市町村民税所得割額でなければ、補助区分に該当していても補助対象となりません。また、『扶養親族の内訳』等にも誤りがなければ再度ご確認いただき、誤りがみつかった場合は、修正後の正確な「平成29年度課税証明書」等で申請してください。 注3 「源泉徴収票」では申請できませんので、ご注意ください。 注4 控除対象配偶者の方の「非課税証明書」も必要です。			
申請方法	上記①②③を、事務室に提出して下さい。(クラス担任ではありません。)			
支給方法	授業料等振替口座へ振込 (時期は未定。振込前に通知致します。)			
申請期限	平成29年10月18日(水) 厳守			

*平成29年1月1日～平成29年12月31日に、家計急変に該当する事実が発生した場合は、即時申請して下さい。申請が遅れた月分の高等学校等就学支援金は受給できません。最終申請期限は平成30年2月20日(土)となります。

*受給決定された方で、再婚・再就職等でご家庭に変化があった際も、即時学校へご連絡ください。

*東日本大震災の時、生徒又は保護者が被災地の住民で、震災の影響を直接受け家計急変されたご家庭で、基準額表4に該当される際は、学校へお申し出ください。

基準額表1…世帯の市町村民税所得割額が非課税

基準額表2…世帯の市町村民税所得割額が100円以上51,300円未満

基準額表3…世帯の市町村民税所得割額が51,300円以上下の表の金額未満

単位：円

16歳以上19歳未満 扶養親族数 16歳未満 扶養親族数	0人	1人	2人	3人	4人
0人	81,300	92,500	103,600	115,600	133,000
1人	102,700	113,700	129,300	141,900	154,500
2人	125,400	138,000	150,600	163,200	175,800
3人	146,700	159,300	171,900	184,500	197,100
4人	168,000	180,600	193,200	205,800	218,400

基準額表4…世帯の市町村民税所得割額が基準額表3金額以上下の表の金額未満

単位：円

16歳以上19歳未満 扶養親族数 16歳未満 扶養親族数	0人	1人	2人	3人	4人
0人	135,300	142,500	152,300	163,100	173,900
1人	155,100	162,300	173,100	183,900	194,700
2人	174,900	183,100	193,900	204,700	215,500
3人	194,700	203,900	214,700	225,500	236,300
4人	214,500	224,700	235,500	246,300	257,100

生活保護世帯・家計急変世帯

	要件
生活保護世帯	生活保護を受給している
家計急変世帯	平成29年1月1日～平成29年12月31日に保護者が、離職・死亡・離婚その他で家計が急変した

- ※ 基準額表の市町村民税所得割額は保護者全員の平成29年度課税証明書における年間の合計
- ※ 扶養親族とは税法上の扶養親族です。課税手続上、申告していない扶養親族は含めない
年齢は平成28年12月31日時点の年齢
16歳未満…平成13年1月2日以降生まれ・16歳以上19歳未満…平成10年1月2日～平成13年1月1日生まれ
- ※ 16歳未満の扶養親族数が5人以上いるなど、表に当てはまらない場合は学校までお問い合わせください
- ※ 保護者の再婚・再就職等でご家庭に変化が合った際も即時ご連絡ください

○ご不明な点がございましたら事務室までお問い合わせください。

平成29年度 高等学校等就学支援金受給資格認定申請について

高等学校等の授業料の支援として、一定要件を満たす世帯に対し、国・県が授業料等の負担を軽減する制度があります。すべて返済不要の制度ですが、学校が定める期日までに申請・届出をしなければ受給できません。下記をご覧になり、期限までに事務室にて申請・届出をして下さいますようお願い致します。また、申請されない方も、「様式第1号(その2)」のみご提出ください。

対象期間	平成29年7月～平成30年6月（但し3年生は平成30年3月まで） ※平成27年4月～平成29年5月に申請された方も改めて届出が必要です。	
対象者要件	1 授業料納入義務があること。 ※授業料免除の特待生は申請できません。 2 親権者全員の「平成29年度課税証明書」等の市町村民税所得割額の合計が下記【別表1】の「所得確認基準表」のいずれかに該当する場合。	
申請書類	①	高等学校等就学支援金 受給資格認定申請書・収入状況届出書・申請しない届出書「様式第1号(その2)」
		親権者全員の「平成29年度課税証明書(原本)」等（市町村によって名称は異なります。）
	注1	『配偶者控除の有無』・『市町村民税所得割額』の記載のあるものをご用意ください。証明書請求時に申し出ないと記載されない場合がありますので、ご注意ください。
	②	注2 「源泉徴収票」では申請できませんので、ご注意ください。
	注3	控除対象配偶者の方も「非課税証明書(原本)」が必要です。
注4	「課税証明書等の名称」は、裏ページの『市(町村)民税所得割額記載書類・発行開始時期一覧(市町村別)』をご参照ください。	
申請方法	申請・届出をされる方は上記①及び②を、申請されない方は上記①のみを、事務室に提出して下さい。（クラス担任ではありません。）	
支給方法	授業料等振替口座へ振込（時期は未定。振込前に通知致します。）	
申請期限	平成29年6月24日(土) 厳守	

【別表1】

所得確認基準表		
支給区分	支給金額(月額)	市町村民税所得割額
A(2.5倍加算)	24,750 円	0円（非課税）
B(2.0倍加算)	19,800 円	100円以上 51,300円未満
C(1.5倍加算)	14,850 円	51,300円以上 154,500円未満
D(加算なし)	9,900 円	154,500円以上 304,200円未満

※ 親権者全員の市町村民税所得割額の合計が304,200円以上の世帯は対象外です。

※ 年度途中で家計の状況が変更になった際の届出漏れにご注意下さい。今回申請されない方も届出可能です。

※ 偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や刑罰に処されることがあります。

○ご不明な点がございましたら事務室までお問い合わせください。

この用紙は全員提出してください

第 学年 組 番

平成 年 月 日

埼玉県知事様

高等学校等就学支援金

- 受給資格認定申請書（初回時） *両面記入してください
高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。
- 収入状況届出書（2回目以降） *両面記入してください
既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
- 申請しない届出書 *裏面の記入は必要ありません
高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請しません。
(上の3つの□のうち、いずれかの□にレ印を付けてください。)

(次の2つの事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。)

- この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。
- この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	平成	年	月	日
生徒の住所	〒			
	都道		市区	
	府県		町村	
保護者等の連絡先				
生徒が在学する 学校の名称	川越東高等学校			

【1. 高等学校等の在学期間について】（申請されない場合及び収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等(修業年限が3年未満のものを除きます。)を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間(定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。)が通算して36月を超えた者(ただし、支給停止期間等は含めません。)

①現在の学校の 在学期間	学校名 川越東高等学校	平成 年 月 日 ～ (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
	私立学校法人星野学園	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	①高等学校(全日制)
②過去の学校の 在学期間	学校名	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等)	学校の種類・課程・学科
	立	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 就学支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/>	7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--------------------------	-----------------------	--------------------------	-------------------------

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。
(次の①から⑦までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 両親の課税証明書等を添付する場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (アからウまでの <u>いずれか</u> の□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までの <u>いずれか</u> の□にレ印を付けてください。)
		ア <input type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		イ <input type="checkbox"/> 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合
		ウ <input type="checkbox"/> ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) (未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等
(2) - 2 次の理由により、課税証明書等を添付しません。		
⑥	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人 (親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合) であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
⑦	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥又は⑦にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】

(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入。)

高等学校等就学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、就学支援金の支給が停止された期間及び日本国内に住所を有していなかった期間をいいます。また、所得制限に係る要件に該当することとなった場合に高等学校等を休学していた期間、平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間も含まれます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。

- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
- (2)②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を添付できない場合」は、(2)④から⑥までの「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。
- ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。
- (注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

- イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ロ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、就学支援金の受給資格はありません。また、高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。）が通算して36月を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
- ハ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ニ 偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた場合は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律第11条及び第21条の規定に基づき、不正利得の徴収や刑罰に処される場合があります。
- ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、保護者等や収入の状況に変更があった場合にも、収入状況届出書を提出する必要があります。
- ヘ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、就学支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。
- ト 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、就学支援金の加算支給はされません。